

郵政民営化・大增税、イラク派兵の継続、米軍基地強化、憲法9条改悪・

小泉自公政権の暴走は許さない！

国民は白紙委任したわけではありません！

総選挙が終わり、自民党が圧勝、9月21日から特別国会。



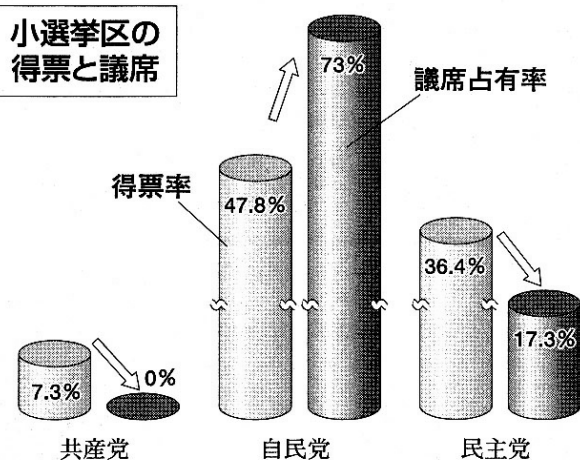
小泉内閣と自民・公明は、「郵政民営化法案」の再提出に加えて、選挙中ヒタ隠しにしていた庶民大增税に早速取り組もうとしています。また、憲法違反の「テロ対策特措法」の延長や憲法改悪のための国民投票法案を審議する「憲法特別委員会」の設置も強行しようとしています。財界と組んで、平和とくらしを脅かす悪政を数の力でこり押ししようとするれば、国民との矛盾の激化は避けられません。

自民党、48%の得票で議席の73%奪う

小選挙区制の非民主性マザマザ

今回の選挙でも、民意を正確に反映しない小選挙区制の弊害があらためて浮き彫りになりました。

小選挙区制では一人しか当選しないため、多くの「死票」が生じます。得票数に応じて議席を分けるなら、自民党は百四十三議席（それが二百十九議席も確保！）となり、得票率7.3%の共産党は二十二議席になるのです。（それが議席ゼロに！）



(9/13付「しんぶん赤旗」より)

目をくらまず、日米安保を見直そう！

イラクの情勢はますます泥沼化し、イラク国民の犠牲もテロも拡大、占領軍への怒りが高まっています。米軍の輸送などに参加している自衛隊を一日も早く撤退させることが求められています。

無法なイラク派兵や米軍基地の強化、たらい回しの背後に日米同盟・安保条約があります。「安保なくせ」の声を大きくする時です。

未来永劫の駐留でいいのか？
河野洋平衆院議長

「もう約半世紀も続いている米軍の駐留が未来永劫続くかどうか、問われる。……仲間であっても別の国の軍隊が駐留する状況が続くことをわが国の存在の前提とするのでなく、そういう状況（米軍が要らない友好的な）に向かって進めば、米軍の存在は軽くなるという考え方があってしかるべきではないか」（「神奈川新聞」2月6日付）